

全国厚生労働関係部局長会議資料

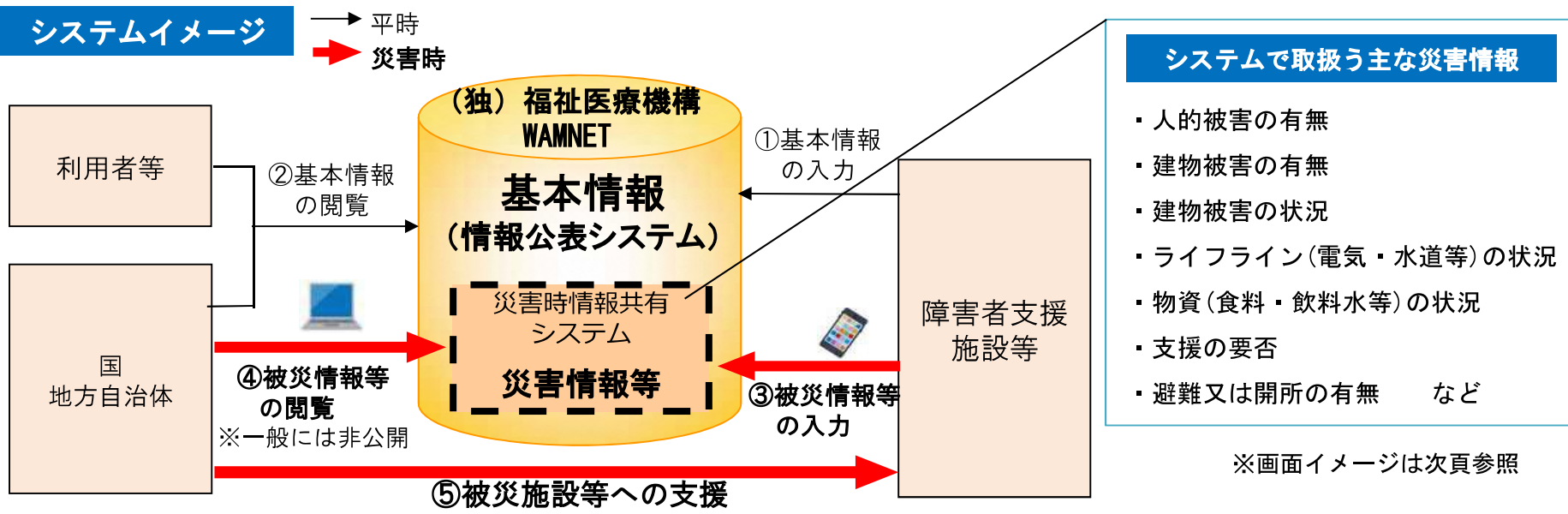
社会・援護局 障害保健福祉部

障害者支援施設等の災害時情報共有システムの運用について

事業概要

災害発生時における障害者支援施設等の被害状況等を国・地方公共団体等が迅速に把握・共有し、被災施設等への迅速かつ適切な支援（停電施設への電源車の手配等）につなげるため、今年度、障害者支援施設等に係る災害時情報共有システムの構築を進めており、令和3年度より運用を開始する予定としている。

システムイメージ



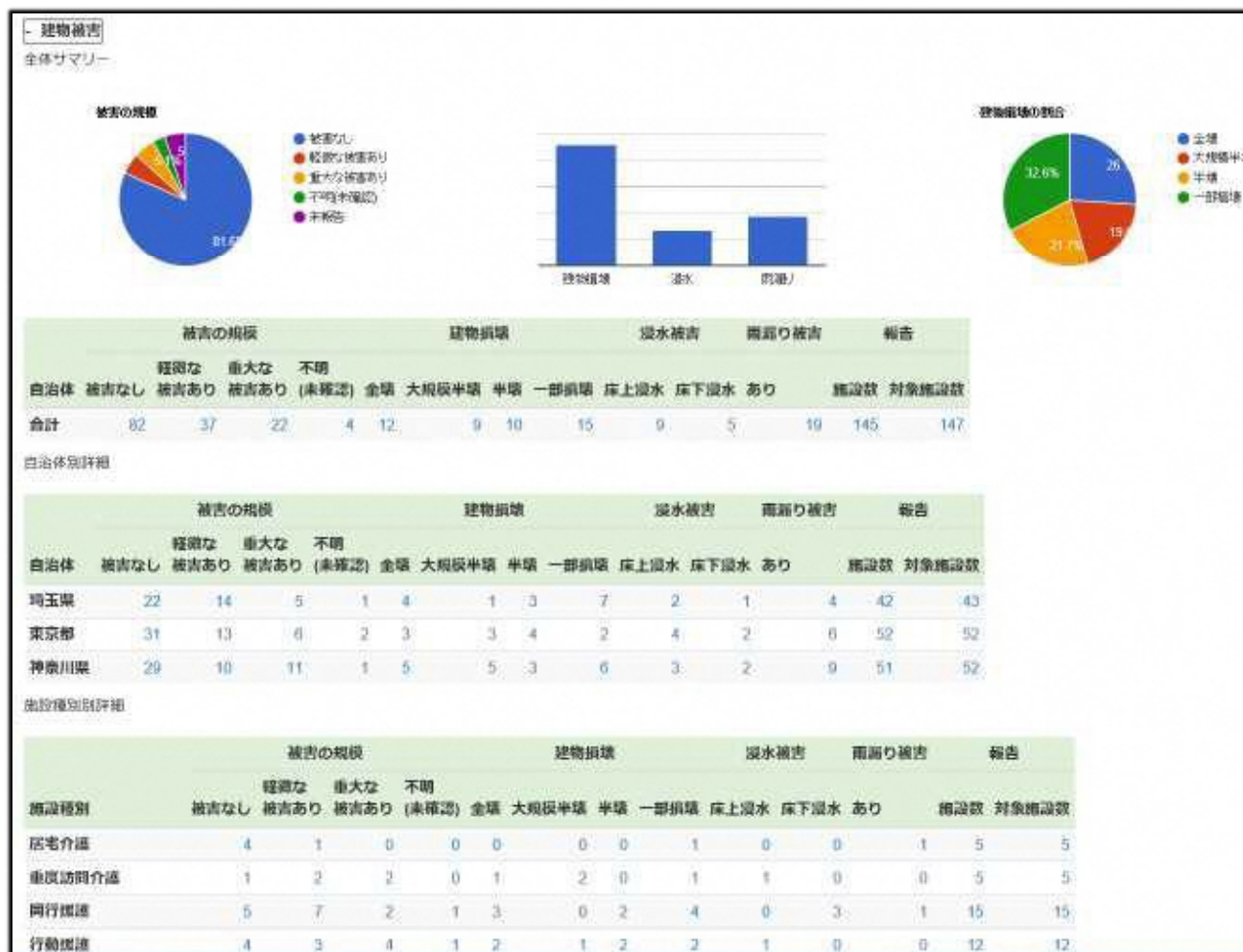
システム化によるメリット

- 被災施設等への支援の迅速化
※関係機関において施設のリアルタイムの災害情報が把握出来るため、迅速な支援が可能
- 自治体の事務負担軽減及び災害対応業務の重点化・効率化
※従来自治体職員が行っていた被災施設の状況確認や国等への報告業務が省略化され、より優先度の高い業務への従事が可能

<今後の予定>

- 令和3年1月下旬～2月中：①災害発生時の自治体連絡先メールアドレスの登録
②施設基本情報の登録（情報公表システムにない又は未登録の情報）
③災害発生時の施設、事業所担当者メールアドレスの登録
- 3月中旬以降：上記①で登録されたメールアドレス宛にシステムログインのテストメールを送信
- 4月以降：災害時情報共有システムの操作説明会（WEB上で公開予定）

画面イメージ:被災情報集約結果(自治体向け)



画面イメージ:施設・事業所による被災情報等の入力

災害情報共有システム (障害福祉サービス) ログアウト

被災状況報告 [調査報告ヘルプを表示する](#)

災害名称: 東京〇〇市
施設名称: 〇〇施設×サービス

報告時の注意事項

施設更新情報 最終更新日時
通報先: 2020/12/01 13:00:00

実数: 人
* 被害なし 被害あり

■ 人的被害の状況

被害有無

- 人的被害なし
- 人的被害あり
- 不明(未確認)
-

被害状況

重傷者: 人
 軽傷者: 人
 死亡者: 人
 行方不明者: 人

人的被害の状況詳細

■ 必要な人的支援の状況

必要な支援種別

- 支援不要
- 要介護介護員
- ボランティア
- その他(※看護士等)
- 不明(未確認)
-

状況詳細

※ いずれも現在開発中のものであり、今後変更があり得る。